

法人税法		講義	教授 谷山 仁彦	
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目 会計ファイナンスコースの 専門選択科目	科目ナンバリング	23220214	

1. 授業のねらい・概要

法人税は、法人の所得に課される税金であり、企業の経済活動に密接に関わるものである。授業では、法人税の課税所得と税額の計算プロセスの理解を通じて、法人税法について体系的かつ初学者向けの授業を行う。

2. 授業の進め方

テキストの内容を踏まえた講義形式を基本とするが、授業の進捗状況に応じて各回の授業内容が多少前後することがある。また、各回の授業において、専門用語に慣れることを意図した演習問題を課すこととする。

3. 授業計画

<ol style="list-style-type: none"> 1. 法人税法の概要①（納税義務者、課税所得の範囲、事業年度、納税地） 2. 法人税法の概要②（確定申告、中間申告、青色申告、納付・還付） 3. 課税標準の計算のあらまし（益金の額及び損金の額、企業会計上の利益と法人税法上の所得） 4. 益金の額の計算①（資産の譲渡等、無償譲渡） 5. 益金の額の計算②（受取配当、資産の評価益） 6. 損金の額の計算①（棚卸資産） 7. 損金の額の計算②（減価償却資産、繰延資産） 8. 損金の額の計算③（役員給与等） 	<ol style="list-style-type: none"> 9. 損金の額の計算④（交際費等） 10. 損金の額の計算⑤（寄附金） 11. 損金の額の計算⑥（租税公課等、貸倒損失） 12. 損金の額の計算⑦（その他の経費、繰越欠損金、貸倒引当金） 13. 使途秘匿金及び税額控除 14. 申告書別表四と別表五（一）の機能 15. まとめ
--	--

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回の授業を受講するまでに、前回の授業内容について、テキスト及び配付プリントを使って復習しておく。さらに、テキストの予習も行っておく。なお、これらの準備学修には、1時間程度が必要である。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

期末試験を実施する。解答のポイント及び出題意図を試験終了直後に説明する。

6. 授業における学修の到達目標

法人税の一連の計算プロセスを理解して、納付税額を算出できる。

7. 成績評価の方法・基準

期末試験の結果（80%）、授業への取り組み姿勢（20%）によって評価する。

8. テキスト・参考文献

テキストとして税務大学校講本「法人税法」を国税庁ホームページ（「刊行物等」→「出版物」→「各税法の基礎知識（税務大学校講本）」）からダウンロードして使用する。毎回の授業に必ず持参すること。また、適宜、演習問題のプリント及び参考資料等を配付する。

9. 受講上の留意事項

受講者は必ず電卓を持参すること。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は、 国税庁における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。